

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

会社名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コード番号 4816

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役社長室長

氏名 大山 秀徳

TEL (03) 3978-3111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

親会社名 東映株式会社(コード番号:9605)

親会社における当社の株式保有比率 37.8%

米国会計基準採用の有無 無

(間接保有分を含む)

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年9月中間期	9,087 (6.0)	2,193 (18.7)	2,351 (29.7)
平成14年9月中間期	8,570 (0.1)	1,848 (9.0)	1,813 (11.7)
平成15年3月期	18,429 (9.1)	4,524 (14.8)	4,634 (11.3)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	1,511 (40.0)	217 30	
平成14年9月中間期	1,079 (27.8)	155 19	
平成15年3月期	2,303 (13.7)	324 18	

(注)1. 持分法投資損益 平成15年9月中間期 127百万円 平成14年9月中間期 12百万円
平成15年3月期 76百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 6,956,250株 平成14年9月中間期 6,956,250株
平成15年3月期 6,956,250株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	25,187	19,620	77.9	2,820 61
平成14年9月中間期	22,195	17,095	77.0	2,457 59
平成15年3月期	23,924	18,030	75.4	2,584 98

(注)期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 6,956,250株 平成14年9月中間期 6,956,250株
平成15年3月期 6,956,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	1,307	257	210	10,954
平成14年9月中間期	1,050	98	103	9,727
平成15年3月期	1,701	343	115	10,117

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,700	3,200	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)251円78銭

*この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、劇場・テレビ向け等の各種アニメ映像作品の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、自主開発商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメ関連のクリエイターの養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社はアニメ作品の製作において、企画等の一部工程を除き、その大部分を外注によって行っておりますが、動画・彩色等の大部分の作画作業は子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC. で、また全ての録音編集作業は子会社(株)タバックで行っております。

一方、アジア地域における当社作品の放映権等の販売及び商品化権の許諾は子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.で、国内における当社劇場・テレビ作品のパッケージビデオ並びに当社オリジナルビデオ作品の販売は、主に関連会社東映ビデオ(株)で行っております。

当社作品の音楽著作権事業は主に子会社東映アニメーション音楽出版(株)で行っており、「東映太秦映画村」の運営を行う関連会社(株)東映京都スタジオについては、現状当社との営業取引はありません。

なお、平成14年7月に子会社(株)LATERNA を設立し、アニメーション企画の営業を開始しております。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行っております。

(2) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は

- 「 1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No.1となることを、目指す。
3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。 」
であります。

当社は「DRAGON」を中期経営戦略として掲げております。これは、当社の「経営理念」を実現するための基本計画であります。

すなわち、「DRAGON」は、核となる<Animation と Global>を強化拡充し、これを<Digital と Network>の技術によって外部に連携伸張させ、<Re-engineering 及び Opportunities の補足>を通して、当社コンテンツをあらゆる収益機会に結びつけることにより企業価値を最大化していく計画であります。

具体的には、当社のコア・コンピタンスであるアニメーションの企画力・製作力を十分に発揮して、当社作品をグローバルな市場に発信するとともに、そのコンテンツをもとに、新規事業をも含めあらゆる事業機会を捕捉するため、国内外の協力製作会社、放送事業者、映画配給業者、資金提供者、アーティスト等が参加するデジタル・ネットワーク工房を確立すべく、企画・製作・マーケティング・販売の全部門でリエンジニアリングを実施してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネス・チャンスに恵まれた事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、業績及び中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保等を総合的に勘案して、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株当たり30円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大が重要な課題と認識しております。平成13年8月1日には1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後につきましても市場動向や当社を取り巻く環境等を勘案しながら、検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社が成長を続けていくためには、いくつかの壁を乗り越えていく必要があると考えております。

1 つ目は、「国境を越える」ことでもあります。ますます重要となる海外展開につきましては、これまで築き上げたネットワークを活用して当社作品の海外への一層の浸透を図るとともに、海外の有力スタジオと提携した形で、世界配給を睨んだ作品の企画開発・製作の実現を図ってまいります。

2 つ目は、「世代を越える」ことでもあります。「アニメは子どものもの」という先入観は捨てる必要があります。当社が当期に発売して大ヒットしました「スラムダンク」「ドラゴンボールZ」等のDVDの主な購入者は30代でありました。優れたアニメ作品は、子どもはもちろんのこと、その家族や若者・大人からも強く支持されます。当社は引き続き、この分野へ積極的に事業を展開してまいります。

3 つ目は、「メディアを越える」ことでもあります。本格的なデジタル時代を迎え、既にメディアとしての地位を築いた高精細な映像が家庭で楽しめるDVDをはじめ、デジタル放送やブロードバンドなど様々な新しいメディアが登場してきています。作品ごとにターゲットを見極め、このような様々なメディアを的確に活用して、それぞれのファンにお届けする、そういったメディア戦略を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

アニメーション業界においては、テレビ放送におけるアニメーション枠は増加しているものの、スポンサー状況は依然厳しく、放送枠の獲得競争は激化しており、また少子化の影響等により、アニメーション全般の視聴率が低下しています。一方、シネマコンプレックスの台頭、DVD市場の急速な拡大、さらにブロードバンドへの期待の高まりがみられます。海外においては、日本のアニメーションに対する評価は高まっている一方で、海外に進出する作品が増えたことによる日本のアニメーションの間で競争が激化しております。

このような環境のなか、3つの「越える」に基づき、以下の重点施策を遂行しております。

A) アメリカ

海外で最も重要な市場であるアメリカでは平成15年8月30日に「聖闘士星矢」の放送が始まり、放送枠を日本と同規模の4枠にすることが出来ました。9月から、これまで以上に積極的に事業を進める為、現地駐在員を派遣しております。

B) ブロードバンド

平成14年12月から映像配信サービス「東映アニメBB」を開始しており、今後はサービスの拡大・強化に取り組めます。

C) CG

これまで主に2Dアニメーション作品のCG映像を製作してきましたが、平成16年夏公開予定の実写映画「デビルマン」でCG・特撮部分の製作を担当し、新しい映像表現に取り組めます。

D) DVD

当社では第 65 期から DVD 市場に本格参入しておりますが、今期も「スラムダンク」「ドラゴンボール Z」の DVD - BOX が大ヒットし、収益の重要な柱となっております。

E) E - コマース

現在 DVD やキャラクター商品をインターネットで販売中です。平成 15 年 12 月にはインターネット販売専用商品「キャプテンハーロック仕様の HDD & DVD レコーダー」を販売いたします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのためには、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

具体的には、監査役 4 名は全員が社外監査役であり、取締役の職務執行における客観性の確保に努めております。

また、平成 13 年 3 月期第 3 四半期から四半期毎の決算情報の開示を行っておりますが、今後も十分なアカウンタビリティを履行してまいります。

さらに、意思決定・業務執行のスピードアップを図るとともに経営の透明性の更なる向上に努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいで推移しているものの、全体として持ち直しに向けた動きがみられます。

当社を取り巻く事業環境におきましては、DVD等のデジタルメディアの興隆によりビジネスチャンスは拡大するものの、国内外で受注競争激化等の影響を受け、厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」¹、「ドラゴンボール」²、「明日のナージャ」³、「金色のガッシュベル!!」⁴、海外で「ドラゴンボール」⁵、「デジモンアドベンチャー」⁶を主とした映像販売、キャラクターのライセンス許諾等に加え、DVD等のデジタルメディア市場に積極的に事業展開いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は90億87百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は23億51百万円(前年同期比29.7%増)、中間純利益は15億11百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

各事業部門別の概況は次の通りであります。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、当中間連結会計期間には夏の劇場公開がなく、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、当中間連結会計期間は週5本のテレビシリーズ作品に加え、スカイパーフェクTV!において「聖闘士星矢 冥王ハーデス十二宮編」の放送があり、前中間連結会計期間に比べ全体として製作本数が増加し、増収となりました。

海外では「デジモンアドベンチャー」⁶、「ドラゴンボールZ」⁷の売上が減少し、大幅な減収となりました。

また、パッケージソフト部門では「スラムダンク」⁸、「ドラゴンボールZ」⁷等のDVDが好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は59億74百万円(前年同期比28.8%増)、営業利益は15億46百万円(前年同期比63.4%増)となりました。

[著作権事業]

国内では「ドラゴンボール」²は大幅に増収となりましたが、「明日のナージャ」³、「金色のガッシュベル!!」⁴は伸び悩み、また「ワンピース」¹も減収となり、国内全体では減収となりました。海外では「ドラゴンボール」⁵は増収となりましたが、「デジモンアドベンチャー」⁶が大幅に減収となり、海外全体では減収となりました。

以上により、当事業の売上高は21億61百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は10億45百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、「ワンピースショップ」は増収となったものの、夏の劇場作品の関連商品が無かったことにより、イベント部門では国内経済の低迷等の影響により、教育部門では「東映アニメーション研究所」の生徒の少数精鋭化を図ったことにより、それぞれ減収となりました。

以上により、当事業の売上高は 9 億 99 百万円（前年同期比 23.0% 減）、営業損失は 84 百万円（前中間連結会計期間は 46 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 23 億 43 百万円と高水準であり、法人税等の支払 10 億 92 百万円がありましたが、前中間連結会計期間に比べ 12 億 27 百万円（12.6% 増）増加し、当中間連結会計期間末には 109 億 54 百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 13 億 7 百万円（前中間連結会計期間は 10 億 50 百万円の増加）となりました。これは、パッケージソフト部門で「スラムダンク」「ドラゴンボールZ」等のDVDが好調に推移し、大幅な増収となったことで、税金等調整前中間純利益が 23 億 43 百万円と好調に推移したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 2 億 57 百万円（前中間連結会計期間は 98 百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の取得 1 億 16 百万円、社屋の改修工事に伴う有形固定資産の取得 45 百万円、アニメーション協業管理システムの開発等による無形固定資産の取得 55 百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 2 億 10 百万円（前期は 1 億 3 百万円の減少）となりました。これは、主に配当の支払 2 億 9 百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率(%)	73.1	77.0	77.9	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	191.7	235.1	171.2	174.5
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,846.1	6,465.6	2,543.5	6,589.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(通期の業績見通し)

アニメーション業界では、海外における日本のアニメへの評価の高まり、国内におけるDVD市場の急成長、ブロードバンドや次世代携帯電話などを通じた作品配信の拡大等、事業機会の拡大が見込まれます。

このようななか当社は、事業機会を逸することのないよう積極的な投資を行い、中長期的な成長の基礎を築いてまいります。具体的には、従来のか枠にとらわれない新たな劇場用作品の製作、海外向け新作の製作、また当期より本格的に参入したDVD事業で将来に亘り大きな収益を生み出す作品の製作等、積極的な投資を行います。これら投資は短期的には減益要因となるものの、平成17年3月期以降、当社に大きな収益をもたらす投資であり、厳しい競争を勝ち抜き、当社が継続的に成長していくためには必要不可欠であると考えております。

従いまして、通期の見通しといたしましては、売上高177億円、経常利益32億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(4) 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	10,954,928		9,727,212		10,117,267	
2. 受取手形及び売掛金	4,705,747		3,530,964		5,007,292	
3. た な 卸 資 産	446,677		480,911		470,293	
4. 繰 延 税 金 資 産	160,605		115,465		162,283	
5. そ の 他	332,509		119,565		184,931	
6. 貸 倒 引 当 金	41,040		31,851		60,963	
流動資産合計	16,559,427	65.7	13,942,267	62.8	15,881,103	66.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ¹						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	687,599		618,831		683,509	
(2) 土 地	2,153,114		2,153,114		2,153,114	
(3) そ の 他	144,350		122,090		108,672	
有形固定資産合計	2,985,064	11.9	2,894,036	13.0	2,945,296	12.3
2. 無 形 固 定 資 産	96,706	0.4	55,987	0.3	98,236	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	4,258,582		4,078,433		3,474,076	
(2) 繰 延 税 金 資 産	371,167		423,594		591,290	
(3) そ の 他	969,122		813,767		983,053	
(4) 貸 倒 引 当 金	52,515		12,200		48,600	
投資その他の資産合計	5,546,357	22.0	5,303,595	23.9	4,999,820	20.9
固 定 資 産 合 計	8,628,129	34.3	8,253,619	37.2	8,043,353	33.6
資 産 合 計	25,187,556	100.0	22,195,886	100.0	23,924,457	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,943,478		2,416,784		2,706,980	
2. 短 期 借 入 金			12,000			
3. 未 払 法 人 税 等	781,683		428,295		1,084,803	
4. 賞 与 引 当 金	178,372		195,477		163,156	
5. そ の 他	630,741		812,460		820,950	
流 動 負 債 合 計	4,534,276	18.0	3,865,017	17.4	4,775,891	20.0
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	675,544		859,070		745,818	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	145,400		124,540		135,940	
3. そ の 他	9,767		75,489		56,685	
固 定 負 債 合 計	830,712	3.3	1,059,099	4.8	938,443	3.9
負 債 合 計	5,364,988	21.3	4,924,117	22.2	5,714,334	23.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	201,699	0.8	176,090	0.8	179,865	0.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,867,575	11.4	2,867,575	13.0	2,867,575	12.0
資 本 剰 余 金	3,409,575	13.5	3,409,575	15.3	3,409,575	14.3
利 益 剰 余 金	13,280,060	52.7	10,803,486	48.7	12,026,910	50.3
その他有価証券評価差額金	112,504	0.5	55,527	0.2	227,591	1.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	45,674	0.2	37,313	0.2	43,039	0.2
自 己 株 式	3,171	0.0	3,171	0.0	3,171	0.0
資 本 合 計	19,620,868	77.9	17,095,678	77.0	18,030,257	75.4
負債、少数株主持分及び資本合計	25,187,556	100.0	22,195,886	100.0	23,924,457	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額		百分 比	金 額		百分 比	金 額		百分 比
売 上 高		9,087,626	100.0		8,570,775	100.0		18,429,890	100.0
売 上 原 価		5,602,642	61.6		5,412,361	63.1		11,206,432	60.8
売 上 総 利 益		3,484,984	38.4		3,158,414	36.9		7,223,458	39.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		1,291,571	14.2		1,309,864	15.3		2,699,320	14.7
営 業 利 益		2,193,413	24.2		1,848,550	21.6		4,524,137	24.5
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	5,943			6,194			12,349		
2. 受 取 配 当 金	16,313			12,452			23,921		
3. 持分法による投資利益	127,523								
4. 保 険 解 約 返 戻 金							163,999		
5. 貸倒引当金戻入益	48,697								
6. そ の 他	2,108	200,587	2.2	5,696	24,343	0.3	21,655	221,924	1.2
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	513			162			258		
2. 持分法による投資損失				12,415			76,839		
3. 為 替 差 損	36,761			46,832			32,359		
4. そ の 他	5,220	42,496	0.5		59,410	0.7	1,984	111,442	0.6
経 常 利 益		2,351,503	25.9		1,813,483	21.2		4,634,619	25.1
特 別 損 失									
1. 投資有価証券評価損							71,612		
2. ゴルフ会員権評価損	4,250			4,000			4,000		
3. ゴルフ会員権売却損				550			550		
4. 貸倒引当金繰入額	3,915	8,165	0.1		4,550	0.1	36,400	112,562	0.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		2,343,338	25.8		1,808,933	21.1		4,522,057	24.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 2	809,622			697,019			1,920,923		
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税							238,151		
法 人 税 等 調 整 額 2		809,622	8.9		697,019	8.1	23,628	2,182,703	11.8
少 数 株 主 利 益		22,065	0.2		32,360	0.4		35,762	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益		1,511,650	16.7		1,079,553	12.6		2,303,591	12.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,409,575				
資本準備金期首残高			3,409,575	3,409,575	3,409,575	3,409,575
資本剰余金 中間期末(期末)残高		3,409,575		3,409,575		3,409,575
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		12,026,910				
連結剰余金期首残高			9,866,933	9,866,933	9,866,933	9,866,933
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,511,650	1,511,650	1,079,553	1,079,553	2,303,591	2,303,591
利益剰余金減少高						
配 当 金	210,000		105,000		105,614	
役 員 賞 与	48,500	258,500	38,000	143,000	38,000	143,614
(内 監 査 役 賞 与)	(2,600)		(2,600)		(2,600)	
利 益 剰 余 金 中間期末(期末)残高		13,280,060		10,803,486		12,026,910

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,343,338	1,808,933	4,522,057
2. 減 価 償 却 費		51,943	47,016	94,971
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)		15,973	1,721	63,791
4. 賞与引当金の増減額(減少：)		15,271	76,754	44,858
5. 退職給付引当金の増減額(減少：)		70,249	21,651	134,793
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		9,460	14,740	3,340
7. 受取利息及び受取配当金		22,257	18,646	36,270
8. 支 払 利 息		513	162	258
9. 持分法による投資損益		127,523	12,415	76,839
10. ゴルフ会員権評価損		4,250	4,000	4,000
11. ゴルフ会員権売却損			550	550
12. 投資有価証券評価損				71,612
13. 売上債権増減額(増加：)		301,176	355,129	1,832,023
14. たな卸資産増減額(増加：)		23,559	123,187	112,569
15. 仕入債務増減額(減少：)		115,116	139,548	446,075
16. 役員賞与支払額		21,575	27,610	38,000
17. そ の 他		230,953	177,006	5,238
小 計		2,376,097	1,703,700	3,162,779
18. 利息及び配当金受取額		23,501	20,350	41,273
19. 利息支払額		513	162	258
20. 法人税等支払額		1,092,000	673,345	1,502,029
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,307,084	1,050,542	1,701,764
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		45,883	88,820	120,402
2. 無形固定資産の取得による支出		55,273		6,395
3. 投資有価証券の取得による支出		116,840	68	21,520
4. 貸付による支出		3,726	9,535	213,907
5. 貸付金回収による収入		3,130	10,073	28,626
6. ゴルフ会員権の売却による収入			302	302
7. そ の 他		38,741	10,927	10,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		257,333	98,976	343,602
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額			1,900	10,100
2. 配当金支払額		209,668	104,880	104,965
3. 少数株主への配当金支払額		614	677	677
財務活動によるキャッシュ・フロー		210,282	103,658	115,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,806	60,129	64,587
現金及び現金同等物の増加額		837,661	787,777	1,177,832
現金及び現金同等物の期首残高		10,117,267	8,939,434	8,939,434
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,954,928	9,727,212	10,117,267

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

(株)LATERNA

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.及びTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.については、6月30日が中間決算日となっております。

なお、上記2社については、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品..... 個別法による原価法

商品・貯蔵物品..... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

二．役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

ハ．ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 669,850千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 613,699千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 639,176千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は26%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>348,886千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>97,223</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>16,407</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>28,808</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,880</td> </tr> <tr> <td>6. フィルムデジタル化費</td> <td>130,792</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、人件費については従来、派遣等に係る費用も含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、当該費用(61,664千円)を除いて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の人件費に含まれる派遣等に係る費用は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前中間連結会計期間</td> <td>53,414千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>109,232千円</td> </tr> </table> <p>2. 税金費用の表示</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	1. 人件費	348,886千円	2. 賞与引当金繰入額	97,223	3. 退職給付費用	16,407	4. 貸倒引当金繰入額	28,808	5. 役員退職慰労引当金繰入額	10,880	6. フィルムデジタル化費	130,792	前中間連結会計期間	53,414千円	前連結会計年度	109,232千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>453,074千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>84,936</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>21,678</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,900</td> </tr> <tr> <td>6. フィルムデジタル化費</td> <td>133,227</td> </tr> </table> <p>2. 税金費用の表示</p> <p>同左</p>	1. 人件費	453,074千円	2. 賞与引当金繰入額	84,936	3. 退職給付費用	21,678	4. 貸倒引当金繰入額	695	5. 役員退職慰労引当金繰入額	14,900	6. フィルムデジタル化費	133,227	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>900,536千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>95,636</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>38,743</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>31,300</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29,640</td> </tr> </table> <p>2.</p>	1. 人件費	900,536千円	2. 賞与引当金繰入額	95,636	3. 退職給付費用	38,743	4. 貸倒引当金繰入額	31,300	5. 役員退職慰労引当金繰入額	29,640
1. 人件費	348,886千円																																							
2. 賞与引当金繰入額	97,223																																							
3. 退職給付費用	16,407																																							
4. 貸倒引当金繰入額	28,808																																							
5. 役員退職慰労引当金繰入額	10,880																																							
6. フィルムデジタル化費	130,792																																							
前中間連結会計期間	53,414千円																																							
前連結会計年度	109,232千円																																							
1. 人件費	453,074千円																																							
2. 賞与引当金繰入額	84,936																																							
3. 退職給付費用	21,678																																							
4. 貸倒引当金繰入額	695																																							
5. 役員退職慰労引当金繰入額	14,900																																							
6. フィルムデジタル化費	133,227																																							
1. 人件費	900,536千円																																							
2. 賞与引当金繰入額	95,636																																							
3. 退職給付費用	38,743																																							
4. 貸倒引当金繰入額	31,300																																							
5. 役員退職慰労引当金繰入額	29,640																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,954,928千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,954,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,954,928千円	現金及び現金同等物	10,954,928	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,727,212千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,727,212</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,727,212千円	現金及び現金同等物	9,727,212	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,117,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,117,267</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,117,267千円	現金及び現金同等物	10,117,267
現金及び預金勘定	10,954,928千円													
現金及び現金同等物	10,954,928													
現金及び預金勘定	9,727,212千円													
現金及び現金同等物	9,727,212													
現金及び預金勘定	10,117,267千円													
現金及び現金同等物	10,117,267													

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額
有形固定資産 968,998 489,717 479,280 その他 無形固定資産 60,294 34,465 25,828 合計 1,029,292 524,183 505,109	有形固定資産 952,590 404,438 548,152 その他 無形固定資産 95,947 53,867 42,080 合計 1,048,538 458,305 590,232	機械装置及び運搬具 250,690 102,858 147,832 その他 729,510 368,724 360,785 ソフトウェア 84,093 52,911 31,182 合計 1,064,294 524,494 539,800
未經過リース料中間期末残高相当額 1年内 245,708 1年超 271,791 合計 517,499	未經過リース料中間期末残高相当額 1年内 251,275 1年超 353,051 合計 604,327	未經過リース料期末残高相当額 1年内 249,900 1年超 308,167 合計 558,068
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 138,619 減価償却費相当額 129,298 支払利息相当額 6,277	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 133,886 減価償却費相当額 125,996 支払利息相当額 8,545	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 239,769 減価償却費相当額 229,355 支払利息相当額 15,069
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2.オペレーティングリース取引 未經過リース料 1年内 1,260 1年超 1,785 合計 3,045	2.オペレーティングリース取引 未經過リース料 1年内 2,673 1年超 合計 2,673	2.オペレーティングリース取引 未經過リース料 1年内 381 1年超 合計 381

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,313,533	2,339,557	26,023
合 計	2,313,533	2,339,557	26,023

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	512,158	

2. 前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,385,145	2,423,379	38,233
合 計	2,385,145	2,423,379	38,233

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	373,919	

3. 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,313,533	1,842,991	470,542
合 計	2,313,533	1,842,991	470,542

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について71,612千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	395,318	

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

3. 前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 事 業	計	消去又は 全 社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,964,366	2,123,782	999,478	9,087,626		9,087,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,140	38,155		48,296	(48,296)	
計	5,974,506	2,161,937	999,478	9,135,922	(48,296)	9,087,626
営業費用	4,428,122	1,116,442	1,084,256	6,628,821	265,392	6,894,213
営業利益(又は営業損失)	1,546,384	1,045,495	(84,777)	2,507,101	(313,688)	2,193,413

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 事 業	計	消去又は 全 社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,633,009	2,640,510	1,297,256	8,570,775		8,570,775
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,108	33,488	100	40,697	(40,697)	
計	4,640,117	2,673,999	1,297,356	8,611,472	(40,697)	8,570,775
営業費用	3,693,692	1,376,023	1,343,709	6,413,424	308,800	6,722,225
営業利益(又は営業損失)	946,425	1,297,975	(46,353)	2,198,048	(349,497)	1,848,550

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 事 業	計	消去又は 全 社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,484,733	5,619,659	2,325,497	18,429,890		18,429,890
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,528	67,110	595	85,234	(85,234)	
計	10,502,262	5,686,770	2,326,092	18,515,125	(85,234)	18,429,890
営業費用	7,851,532	2,970,956	2,466,231	13,288,720	617,032	13,905,753
営業利益(又は営業損失)	2,650,729	2,715,813	(140,138)	5,226,404	(702,267)	4,524,137

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主 要 品 目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間で313,688千円、前中間連結会計期間で349,497千円、前連結会計年度702,267千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,698,016	389,610	9,087,626		9,087,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,163	103,635	266,799	(266,799)	
計	8,861,180	493,245	9,354,426	(266,799)	9,087,626
営 業 費 用	6,397,621	449,702	6,847,324	46,889	6,894,213
営 業 利 益	2,463,558	43,543	2,507,101	(313,688)	2,193,413

前中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,098,041	472,733	8,570,775		8,570,775
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,512	105,233	317,745	(317,745)	
計	8,310,554	577,967	8,888,521	(317,745)	8,570,775
営 業 費 用	6,209,761	480,712	6,690,473	31,752	6,722,225
営 業 利 益	2,100,792	97,255	2,198,048	(349,497)	1,848,550

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,499,347	930,543	18,429,890		18,429,890
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	399,716	196,931	596,648	(596,648)	
計	17,899,063	1,127,475	19,026,538	(596,648)	18,429,890
営 業 費 用	12,789,106	1,011,027	13,800,134	105,618	13,905,753
営 業 利 益	5,109,957	116,447	5,226,404	(702,267)	4,524,137

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：フィリピン、香港
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海外売上高	718,207	800,259	896,769	2,415,235
連結売上高				9,087,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.9	8.8	9.9	26.6

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海外売上高	730,153	884,640	1,673,114	3,287,907
連結売上高				8,570,775
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.5	10.4	19.5	38.4

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海外売上高	1,462,856	2,017,651	3,302,481	6,782,988
連結売上高	-	-	-	18,429,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.9	10.9	17.9	36.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア：台湾、韓国、香港

ヨ ー ロ ッ パ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 2,820円61銭 1株当たり中間純利益 217円30銭	1株当たり純資産額 2,457円59銭 1株当たり中間純利益 155円19銭	1株当たり純資産額 2,584円98銭 1株当たり当期純利益 324円18銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,168円81銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,358円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 121円47銭</td> <td>1株当たり当期純利益 285円80銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,168円81銭	1株当たり純資産額 2,358円31銭	1株当たり中間純利益 121円47銭	1株当たり当期純利益 285円80銭	<p>1株当たり純資産額 2,358円31銭</p> <p>1株当たり当期純利益 285円80銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 2,168円81銭	1株当たり純資産額 2,358円31銭							
1株当たり中間純利益 121円47銭	1株当たり当期純利益 285円80銭							

(注) 1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	1,511,650千円	1,079,553千円	2,303,591千円
普通株主に帰属しない金額			48,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)			48,500千円
普通株式にかかる中間(当期) 純利益	1,511,650千円	1,079,553千円	2,255,091千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,250株	6,956,250株	6,956,250株

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当中間連結会計期間の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

製 作 実 績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
劇 場 ア ニ メ 作 品	143,337	245,289	618,846
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	1,563,233	1,294,206	2,411,384
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	182,240	166,791	482,123
合 計	1,888,812	1,706,287	3,512,354

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。
 (主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)
 なお、当中間連結会計期間における外注費は 858,554千円であります。

受 注 状 況

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高
劇 場 ア ニ メ 作 品				1	180,000		2	369,000	
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	78	645,837	366,485	131	1,031,934	691,629	233	1,839,798	703,376
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	2	70,350	70,350	6	228,339	228,339	9	355,438	137,327
合 計	80	716,187	436,835	138	1,440,273	919,968	244	2,564,236	840,703

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
映像製作・販売事業	5,964,366	4,633,009	10,484,733
版 権 事 業	2,123,782	2,640,510	5,619,659
関 連 事 業	999,478	1,297,256	2,325,497
合 計	9,087,626	8,570,775	18,429,890

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
東 映 (株)	2,346,102	25.8	2,153,475	25.1	4,524,907	24.6
(株) バ ン ダ イ	537,306	5.9	701,163	8.2	1,596,167	8.7

3. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
東 映 グ ル ー プ	592,760	6.5	207,000	2.4	472,771	2.6